

労働災害発生状況

令和3年（令和3年6月末統計）

二戸労働基準監督署

業種		当月分	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況											
					増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食料品																	
	水産食料品	1	2		2				1			1						
	上記以外の食料品		9	6	3	50.0%	3	3	2		1							
	繊維・衣服その他繊維製品		1		1				1									
	木材・木製品、家具・装備品		3	5	-2	-40.0%	2	1										
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業																	
	窯業土石		2 (1)	1	1	100.0%		1 (1)		1								
	鉄鋼業、非鉄金属																	
	金属製品																	
	一般機械器具																	
	電気機械器具																	
	輸送用機械製造																	
	電気・ガス																	
その他の製造			2		-2													
小計		1	17 (1)	14	3	21.4%	5	7 (1)	2	1	1	1						
鉱業																		
建設業	土木工事		① 10 (3)	5	5	100.0%	4		① 4 (3)	1	1							
	鉄骨・鉄筋家屋	2	2		2					1	1							
	木造家屋	1	5	4	1	25.0%	1		2		1	1						
	その他の建築工事		2	2	0	0.0%		1			1							
	その他の建設			1	-1													
小計	3	① 19 (3)	12	7	58.3%	5	1	① 6 (3)	3	3	1							
運輸交通業	道路貨物運送業		6	1	5	500.0%	2	2	2									
	その他の運輸交通業			1	-1													
貨物取扱																		
農林業	農業		1	1	0	0.0%	1											
	林業	① 2	① 3	4	-1	-25.0%	1					① 2						
畜産水産業	畜産業		5	3	2	66.7%	1	1	1	2								
	水産業		1		1		1											
商業	小売業		4	9	-5	-55.6%	1	1	1	1								
	その他の商業																	
通信業				2 (1)	-2													
保健衛生業	社会福祉施設	1	6	9 (4)	-3	-33.3%	3		1	1	1							
	その他の保健衛生業																	
接客娯楽業	旅館業																	
	飲食店																	
	その他の接客娯楽業		2		2		1	1										
その他	ビルメンテナンス業																	
	その他(上記以外の全ての業種)	1	6	7	-1	-14.3%	1	2	1		2							
合計		① 8	② 70 (4)	63 (5)	7	11.1%	22	15 (1)	① 14 (3)	8	7	① 4						

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。